

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月11日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	6,221	△4.6	244	222.9	98	72.6	51	223.8
27年12月期第3四半期	6,523	△6.2	75	221.1	56	87.8	15	174.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △89百万円(—%) 27年12月期第3四半期 27百万円(△83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	3.33	—
27年12月期第3四半期	1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	17,155	9,318	54.3
27年12月期	18,111	9,469	52.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 9,318百万円 27年12月期 9,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△3.5	300	109.8	150	27.1	100	△51.9	6.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	17,894,877株	27年12月期	17,894,877株
② 期末自己株式数	2,561,828株	27年12月期	2,560,968株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	15,333,376株	27年12月期3Q	15,335,823株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、急速な円高の進行と不安定な株価の動向に加え、海外においては中国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、バーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、62億2千1百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売のほか、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は2億4千4百万円(前年同期比222.9%増)となりました。経常利益は急速な円高の進行による為替差損の計上があり、9千8百万円(前年同期比72.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、5千1百万円(前年同期比223.8%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、32億2千6百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、7億7千4百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、14億7千7百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めましたが、販売・価格競争の激化により、1億5千7百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

その他は、5億8千7百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、171億5千5百万円(前連結会計年度末比5.3%減)と、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円の減少となりました。これは、主に借入返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、78億3千6百万円(前連結会計年度末比9.3%減)と、前連結会計年度末に比べ8億4百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は、93億1千8百万円(前連結会計年度末比1.6%減)と、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,953,606	6,468,284
受取手形及び売掛金	2,903,460	2,614,063
電子記録債権	20,721	215,696
商品及び製品	532,170	489,488
仕掛品	545,015	408,825
原材料及び貯蔵品	437,920	405,477
繰延税金資産	4,401	35,273
その他	103,760	88,603
貸倒引当金	△2,881	△2,785
流動資産合計	11,498,176	10,722,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,690,707	1,695,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,175,717	1,111,667
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	172,605	251,589
その他（純額）	193,718	180,057
有形固定資産合計	4,912,672	4,918,717
無形固定資産		
のれん	64,659	37,454
その他	65,114	53,740
無形固定資産合計	129,773	91,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,898	1,147,068
関係会社株式	53,600	49,917
長期貸付金	3,641	3,093
その他	249,608	222,545
貸倒引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	1,570,413	1,422,289
固定資産合計	6,612,860	6,432,202
資産合計	18,111,036	17,155,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,506	1,087,428
電子記録債務	—	853
短期借入金	143,499	122,001
1年内返済予定の長期借入金	652,800	496,200
リース債務	29,071	19,135
未払法人税等	39,368	43,820
未払消費税等	7,377	14,069
賞与引当金	—	81,279
設備関係支払手形	54,241	179,790
その他	413,286	218,542
流動負債合計	2,689,151	2,263,121
固定負債		
長期借入金	4,826,227	4,488,984
リース債務	49,266	41,644
繰延税金負債	188,907	157,973
役員退職慰労引当金	94,912	94,458
退職給付に係る負債	789,162	786,677
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,952,289	5,573,549
負債合計	8,641,441	7,836,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,701,204	1,690,937
自己株式	△417,013	△417,149
株主資本合計	9,071,916	9,061,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,297	307,708
為替換算調整勘定	106,405	41,727
退職給付に係る調整累計額	△108,023	△92,489
その他の包括利益累計額合計	397,679	256,946
純資産合計	9,469,595	9,318,459
負債純資産合計	18,111,036	17,155,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,523,406	6,221,658
売上原価	4,976,605	4,624,253
売上総利益	1,546,801	1,597,405
販売費及び一般管理費	1,470,987	1,352,577
営業利益	75,813	244,828
営業外収益		
受取利息	3,543	2,461
受取配当金	15,751	17,568
その他	17,035	10,113
営業外収益合計	36,331	30,142
営業外費用		
支払利息	32,320	30,497
為替差損	13,658	136,605
その他	9,268	9,646
営業外費用合計	55,246	176,749
経常利益	56,898	98,221
特別利益		
固定資産売却益	1,936	—
投資有価証券売却益	3,677	—
為替換算調整勘定取崩益	1,650	—
特別利益合計	7,263	—
特別損失		
固定資産廃棄損	35,194	15,003
特別損失合計	35,194	15,003
税金等調整前四半期純利益	28,968	83,217
法人税等	13,195	32,149
四半期純利益	15,772	51,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,772	51,068

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	15,772	51,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,381	△91,588
為替換算調整勘定	57,300	△64,677
退職給付に係る調整額	35,333	15,533
その他の包括利益合計	11,251	△140,732
四半期包括利益	27,024	△89,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,024	△89,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。